

令和2年度  
事業評価及び補助金評価  
報告書

令和3年3月  
杵築市行政改革推進委員会

# 目 次

はじめに	1
1. 事業の外部評価（外部評価）について	2
(1) 行政改革推進委員会と事業評価の位置付け	
(2) 評価対象の事業	
(3) 評価にあたっての基本姿勢	
2. 見直しの方針について	2
3. 事業評価の結果	3
(1) 全体概要	
(2) 個別の事業の評価結果	
(3) 事業評価等コメント一覧表	

はじめに

杵築市では、目指す将来像と、それを実現するためのまちづくりの基本的な方向を示した「第2次杵築市総合計画後期基本計画」を令和2年3月に策定し、地域が守り続けてきた資源を生かしながら、市民と協働して特色と活力のあるまちづくりを総合的に進めています。

外部評価は、前期基本計画に引き続き、市民の視点や専門的な知見から客観的に施策等に対する評価を行い、これを活用することにより市の最終評価がより適切に行われることを目指して、学識経験者や公募市民による外部評価を実施しています。

しかしながら、各種事業の実施から財政状況は厳しく、令和2年2月に「緊急財政対策」、8月に「第4次杵築市行財政大綱」を策定し、財政健全化に向けての対策を行っています。中期財政収支の試算では、財政状況は健全化に向かっていますが、一方で人口減少や新型コロナウイルス感染症の影響により、税収等の減収が予測され、また、新型コロナウイルス感染症対策や公共施設の老朽化対策により財政需要の増加が予測されます。

依然として厳しい財政状況の中、財源に見合った歳出構造への転換を図るためには、必要性や重要性、公平性を判断し、事業のスクラップやリセットが必要です。

行政改革推進委員会では、第3次行政改革大綱の基本方針に基づく取組項目の「事業評価の実施」に基づき「第2次杵築市総合計画後期基本計画」に掲載された事業について、その効果や必要性、市民生活への影響を検証し、評価を行いました。

今回の評価・意見を今後の市政運営に活かし、限られた予算・人員の中で全職員の創意工夫により市民サービスの向上を図り、常に市民の立場に立って市政運営に尽力されることを強く期待し、ここに、委員会の意見を付して市長に報告します。

杵築市におかれましては、この結果を尊重し、今後の予算編成に反映されることを要望します。

令和3年3月

杵築市行政改革推進委員会	委員長	阿部博光
	副委員長	西紀子
	委員	詫摩賢治
	委員	手嶋徳幸
	委員	松縄京子

## 1. 事業の外部評価について

### (1) 行政改革推進委員会と事業評価及び補助金評価の位置付け

当委員会の役割は、杵築市行政評価実施要綱に基づき、行政評価の円滑な実施とその結果の適切な活用及び市民への情報提供を行うものである。

事業評価及び補助金評価は、事務事業評価シート・予算執行実績調書及び補助金等評価シートに基づいて行う。

まず、一次評価として、各事業を担当している課長等が、事業の内容、効果、目標、実績等について評価する。

次に、二次評価として、行政改革担当、総合計画担当である企画財政課長が事業の内容、効果、目標、実績等について評価する。

そして、外部評価として、行政以外の構成員による第三者機関である当委員会が、外部の視点から評価を行う。

### (2) 評価対象の事業

評価対象事業については、第3次行政改革大綱の基本方針に基づく取組項目の「事業評価の実施」に基づき「第2次杵築市総合計画後期基本計画」に掲載された事業の中から、次の視点で選定を行った。(補助金評価については、②の視点のみ)

- ① 前年度の当委員会の評価が廃止、内容見直し等となったもの
- ② 事業内容、効果、必要性等に検証が必要であると推察したもの

事業評価 17件

補助金評価 4件

### (3) 評価にあたっての基本姿勢

事業の実施については、今後予想される杵築市の厳しい財政状況を鑑みれば、正にゼロベースから事業全般の見直しを行い、真に必要な事業に絞ることが急務である。

しかしながら、当委員会は政策決定機関ではなく、事業の実施に関する決定は、最終的には市長の判断と市議会での予算審議に委ねられる。

そこで、当委員会は、第三者の立場から、客観的な視点をもって厳しく事業について評価を行い、その結果を市長に報告する。

## 2. 見直しの方針について

一次評価、二次評価、外部評価においては、事務事業評価シート・予算執行実績調書（※1）、補助金等評価シートに基づき評価を行った。

### （※1）事務事業評価シート・予算執行実績調書

事業の進捗管理と評価をするため、事業内容、効果、課題、目標、実績、改善経過等を挙げ、そこから内容の見直しや今後の展開など事業の点検を行うシート。

「見直しの方針」については、“廃止”“内容見直し”“縮小”“継続”“拡大”（※2）の5つの選択肢によって、方針を示すこととし、「総合コメント」については、検討結果を具体的に記述した。なお、「見直しの方針」は、将来を視野に入れ、今後どうあるべきかという判断の下で行った。

また、個別の「見直しの方針」、「総合コメント」については、別冊「事業の評価コメント一覧表」に記述することとした。

### （※2）

#### ◇ “廃止”

事業そのものの意義が低下しているもの。目的から見て成果が十分に期待できないものについて、事業の廃止が妥当と判断されたもの。

#### ◇ “内容見直し”

事業の必要性は認めるが、事業の内容や予算配分などの見直しを行うことで、事業費の変更が必要なもの。

#### ◇ “縮小”

事業の必要性や内容等は認めるが、事業費を引き下げていく必要があるもの。

#### ◇ “継続”

事業費に見合う成果が期待でき、現状どおり事業を継続することが妥当であると判断したもの。

#### ◇ “拡大”

事業をさらに展開することが有効であると認められるもののうち、事業費を引き上げていくことで、さらに効果が期待できるもの。

### 3. 事業評価の結果

#### (1) 全体概要

事務事業評価シート・予算執行実績調書及び補助金評価シートでの評価を通して、問題点が明らかになったので、事業の課題について述べていく。

- ① 個別事業をみると、おおむね計画通り実施されていると思うが、市の財政状況や現在の社会情勢を鑑みると、限られた財源の中であることから、市民生活の維持・向上を図る事業が優先されるべきと考える。全課による事業の統廃合等の取組も重要である。
- ② 事業目的は、事業量の大きさではなく、事業実施に伴う市民への効果や満足度である。真に必要な事業に力を注ぐためには、単に定量指標だけでなく定性指標の設定も必要である。
- ③ 全体的にシーリングをかけ、このままの予算規模が継続していかないようにしなければならない。個別に見ていくと、それぞれ必要な事業と思われ、大半が継続という判断になりがちだが、全体的なバランスや政策により、重点事業を決め、事業の縮小や廃止を総合的に判断する必要がある。
- ④ 外部評価として事業に対し、改善等の意見を付しているが、その内容を検討されていないと感じるところがある。今後は、検討内容や改善点の報告をすべきである。

#### (2) 個別の事業評価及び補助金評価結果

個別の事業に関する評価とコメントは、次の「事業評価等コメント一覧表」に示す。

(3) 事業評価等コメント一覧表

事業評価

NO	事業名	外部評価(行政改革推進委員会)	
		見直しの方針	
		総合コメント	
1	定住促進対策事業	内容見直し	
		転出させないための施策も重要であるが、転入者を増やすためには必要な事業である。継続すべきであるが、厳しい財政状況のため、移住を検討される方への市の魅力「子育て環境の充実など定住環境のPR活動」に力をいれるよう内容の見直しを行い、事業費は縮小できないか検討すること。	
2	移住体験事業(旧杵築市を「見て・聞いて・知る」体験ツアー)	縮小	
		転出させないための施策も重要であるが、転入者を増やすためには必要な事業である。継続すべきであるが、厳しい財政状況のためNO1と同様に「市の定住環境のPR活動」に力をいれ、事業費は縮小できないか検討すること。	
3	薬用植物栽培支援事業	内容見直し	
		企業からの寄付を活用した事業であり、寄付がなくても将来は採算がとれるように事業化できる方法を今のうちに並行して検討すべきである。	
4	世界農業遺産活用推進事業	内容見直し	
		七島蘭保存継承や米ブランド化支援について、新しい手法での取組を試した上で、事業発展性を見出せなければ、廃止も含め検討すべきである。	
5	杵築ブランド強化推進事業	内容見直し	
		大田地域の商品のブランド化も目指していただきたい。成果指標について、ブランド品目数だけでは事業の達成度を判断できないため、何を最終目標とするのか指標を見直すべきである。また、事業開始から5年経過するため、効果の検証を行い、事業内容を見直すこと。	
6	守江湾干潟再生事業	内容見直し	
		漁協や漁業者等と連携し、お互いに知恵を絞って復活に向けた取組を行うことが重要である。また、干潟再生、あさり資源の回復に向けて県や専門家の力などを借りて環境面の変化など根本原因の検証も必要である。事業費縮減を図りつつも検証のスピードは緩めないように早急な回復を目指した検証と対策を講じること。	
7	栽培漁業促進事業	継続	
		事業の効果測定は難しいが、クルマエビ漁獲量の推移を見ると効果がないとは言えず資源回復と経営安定の観点から必要な事業である。令和2年度から大幅に事業費削減しており、継続が妥当である。	
8	観光協会支援事業	内容見直し	
		コロナの影響により今後の観光振興の見通しが立たない中、協会存続に向けた自覚を促し、早めの自助努力で事業を縮小するなど完全自立は難しいとしても自立に向けた収益面での改善計画を観光協会が作成すべきである。市は、その計画を踏まえて必要最小限の補助額になるように見直しを図ること。	

NO	事業名	外部評価(行政改革推進委員会)	
		見直しの方針	
		総合コメント	
9	横岳自然公園費	内容見直し	
		赤字を解消するための再生計画を作成する必要がある。赤字解消の対策として民間委託等の実施なども含めて検討すること。	
10	埋蔵文化財発掘調査事業	縮小	
		調査後の活用ができていないことが課題であり、市民の意識醸成にもつながっていない。財政悪化の中では、市民生活の維持・向上を直接図る事業が優先されるべきなので、文化財事業の中で優先順位を付けて凍結(先送り)・縮小等を検討すること。	
11	杵築城保存活用事業	縮小	
		国指定史跡として必要最小限の保存活用計画の策定は必要であるが、事業費としては可能な限り補助金を活用し、一般財源の縮小を図ること。	
12	杵築中学校建設予定地文化財発掘調査事業	縮小	
		杵築城保存活用事業に事業を統合しており、必要最小限の報告書作成等は必要であるが、事業費としては可能な限り縮小を図ること。	
13	特別支援員・支援教諭配置事業(小学校)	内容見直し	
		年々、対象児童が増える中、現場の状況から支援員を減らすことは難しいと思われる。より効果的・効率的な人員配置の検討は必要であるため、内容を見直す際には、教育現場の声を聞き、しっかりと状況把握をした上で検討を進めること。	
14	特別支援員・支援教諭配置事業(中学校)	内容見直し	
		年々、対象生徒が増える中、現場の状況から支援員を減らすことは難しいと思われる。より効果的・効率的な人員配置の検討は必要であるため、内容を見直す際には、教育現場の声を聞き、しっかりと状況把握をした上で検討を進めること。	
15	家庭内の事故等への対応の体制整備に資する事業	継続	
		在宅医療、介護の推進に必要な事業であり、継続実施が妥当である。機器の更新費用については、より安価な方法を検討すること。	
16	生活支援体制整備事業	継続	
		効果を確認できないため本当に必要な事業なのか現時点では評価できないが、国や県の補助もあり、費用対効果の費用の面ではいい事業である。継続しながらも効果の確認、検証をするべきである。	
17	杵築市納涼花火大会開催事業	継続	
		今年にはコロナ禍で中止され、市民は納得しているものの楽しみの一つでもある。財政破綻の可能性がなくなり健全化の目処が立ったのであれば、活気を取り戻すためにも事業継続が妥当である。また、実施にあたっては、商店街はもとより青年会議所他団体の協力を求めている。	



## 補助金評価

NO	補助金名	外部評価(行政改革推進委員会)	
		見直しの方針	
		総合コメント	
1	防災士協議会補助金	継続	
		地域における防災活動は必要である。そのためにも各地区において、地域性に応じた防災活動ができるように、自分たちの地域に何が 필요한のか防災士として何をすべきか、地区ごとの行動計画等を作成し、活動内容の充実を図ること。	
2	社会福祉協議会補助金	内容見直し	
		地域福祉を担う団体であるが、適正な補助金の支出のため、事業内容の精査を行うべきである。特にデイサービスの赤字解消のため、再生プランは行政も含め作成、検討すべきである。	
3	杵築市水道施設整備事業補助金	縮小	
		他市の状況を踏まえ、補助割合を見直すこと。財政状況が厳しい中、年間の予算上限を縮小し、その中で緊急的かつ最小限の補修など優先順位を付けて補助するべきである。	
4	区公民館改修補助金	縮小	
		自治コミュニティは必要であるが、財政状況が厳しい中、緊急度等の精査を行い、最小限の補修など優先順位を付けて補助するべきである。また、事業計画による年間予算の上限縮小を検討すること。	